

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社D Dホールディングス
【英訳名】	DD Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	7,901,111	12,682,035	45,077,363
経常利益 (千円)	704,836	558,409	2,223,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	444,096	339,769	1,010,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,237	237,097	1,879,199
純資産額 (千円)	4,306,953	6,081,617	5,981,215
総資産額 (千円)	18,575,421	28,403,525	27,653,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.35	44.40	132.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.31	-	132.33
自己資本比率 (%)	22.8	19.9	20.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	7,901,111	12,682,035	4,780,923	60.5
営業利益	711,238	595,952	115,285	16.2
経常利益	704,836	558,409	146,427	20.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,096	339,769	104,326	23.5
営業利益率	9.0	4.7	4.3ポイント	

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しており、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、一部の国や地域における情勢悪化や貿易面での不安定さが浮き彫りとなり、先行きの不透明感が拭えない状況となりました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、8店舗の新規出店、5店舗の業態変更、2店舗の退店により直営店舗数は431店舗となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高12,682,035千円(前年同期比60.5%増)、営業利益595,952千円(前年同期比16.2%減)、経常利益558,409千円(前年同期比20.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は339,769千円(前年同期比23.5%減)となりました。

第1四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,795,214	10,388,781	4,593,567	79.3
セグメント利益	760,700	849,483	88,783	11.7
セグメント利益率	13.1	8.2	4.9ポイント	

当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオ拡充のための業態開発にも注力してまいりました。

主な出店状況につきましては、株式会社ダイヤモンドダイニングにおいては大阪市北区に「薩摩ごかもん 西梅田本店」、株式会社ゴールデンマジックにおいては兵庫県尼崎市に「やきとり 金 阪神尼崎本店」並びに大阪府枚方市に「九州熱中屋 樟葉LIVE」、株式会社商業藝術においては神戸市中央区に「chano-ma 神戸」、株式会社ゼットンの子会社であるZETTON, INC.においてはハワイ州ワイキキに和食レストラン&バー「ZIGU」を出店するなど首都圏以外の地域や海外での出店にも力を入れてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、8店舗の新規出店、5店舗の業態変更、2店舗の退店により、計376店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,388,781千円(前年同期比79.3%増)、セグメント利益は849,483千円(前年同期比11.7%増)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	2,105,897	2,293,253	187,356	8.9
セグメント利益	399,010	419,599	20,588	5.2
セグメント利益率	19.0	18.3	0.7ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、各店舗において各種キャンペーンを継続的に実施するとともに、一部の店舗においてはダーツ機の最新機種「DARTSLIVE3」の導入を開始いたしました。

また、店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただくための回遊性の向上にも継続して注力してまいりました。

さらに複合カフェにおいては、シアタールームの充実やブース改修等の設備強化を進めるなど、アミューズメント事業各店において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては、前連結会計年度末から変更は無く55店舗であり、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,293,253千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は419,599千円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	27,653,048	28,403,525	750,477	2.7
純資産	5,981,215	6,081,617	100,401	1.7
自己資本比率	20.3	19.9	0.3ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ750,477千円増加し、28,403,525千円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産、投資有価証券がそれぞれ277,640千円、231,563千円減少したものの、現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金がそれぞれ753,545千円、192,621千円、168,541千円、120,012千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ650,075千円増加し、22,321,908千円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債、未払法人税等がそれぞれ213,114千円、164,914千円減少したものの、長期借入金、買掛金、未払費用がそれぞれ599,784千円、267,583千円、161,188千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100,401千円増加し、6,081,617千円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が110,636千円減少したものの、利益剰余金が212,456千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 目標とする指針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする指針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,285,000
計	31,285,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,821,360	7,821,360	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,821,360	7,821,360	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	7,821,360	-	699,384	-	689,384

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,100	76,501	同上
単元未満株式	普通株式 2,060	-	-
発行済株式総数	7,821,360	-	-
総株主の議決権	-	76,501	-

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社D D ホールディングス	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.16
計	-	169,200	-	169,200	2.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第23期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,737,014	5,490,559
売掛金	596,107	788,728
預け金	358,714	527,256
商品	21,457	20,003
原材料及び貯蔵品	330,156	341,734
前払費用	852,971	894,827
未収入金	402,185	522,198
繰延税金資産	236,063	249,586
その他	185,477	308,901
貸倒引当金	5,999	7,883
流動資産合計	7,714,150	9,135,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,529,889	17,564,479
減価償却累計額	8,694,952	8,843,200
減損損失累計額	2,546,724	2,462,343
建物(純額)	6,288,212	6,258,935
車両運搬具	11,566	10,859
減価償却累計額	9,769	9,308
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	1,796	1,550
工具、器具及び備品	4,996,094	5,031,582
減価償却累計額	3,698,141	3,752,230
減損損失累計額	358,025	342,857
工具、器具及び備品(純額)	939,928	936,495
土地	148,859	148,859
リース資産	726,395	704,183
減価償却累計額	614,259	600,654
減損損失累計額	72,083	68,303
リース資産(純額)	40,052	35,226
建設仮勘定	186,946	191,303
有形固定資産合計	7,605,796	7,572,371
無形固定資産		
のれん	3,120,039	3,097,686
商標権	19,458	18,393
ソフトウェア	89,380	83,735
その他	10,660	12,164
無形固定資産合計	3,239,538	3,211,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,742	1,749,179
長期前払費用	181,297	170,377
差入保証金	5,452,505	5,482,632
繰延税金資産	946,305	655,141
その他	239,295	148,812
投資その他の資産合計	8,800,146	8,206,143
固定資産合計	19,645,481	18,990,496
繰延資産		
開業費	293,416	277,115
繰延資産合計	293,416	277,115
資産合計	27,653,048	28,403,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289,967	1,557,550
短期借入金	3,100,000	3,110,632
1年内返済予定の長期借入金	3,489,496	3,487,126
1年内償還予定の社債	200,000	80,000
未払費用	1,459,109	1,620,297
未払法人税等	476,476	311,561
賞与引当金	58,609	131,851
株主優待引当金	73,875	54,414
ポイント引当金	47,553	45,191
資産除去債務	12,543	12,725
その他	1,907,994	2,039,500
流動負債合計	12,115,624	12,450,850
固定負債		
社債	50,000	10,000
長期借入金	7,306,123	7,905,907
リース債務	43,336	35,030
資産除去債務	1,589,552	1,591,296
長期前受収益	53,133	28,204
繰延税金負債	386,605	173,490
その他	127,457	127,128
固定負債合計	9,556,208	9,871,058
負債合計	21,671,832	22,321,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	688,277	688,277
利益剰余金	3,367,423	3,579,880
自己株式	71,732	71,732
株主資本合計	4,683,352	4,895,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773,895	663,258
為替換算調整勘定	151,509	102,609
その他の包括利益累計額合計	925,404	765,868
非支配株主持分	372,459	419,939
純資産合計	5,981,215	6,081,617
負債純資産合計	27,653,048	28,403,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	7,901,111	12,682,035
売上原価	1,632,739	3,089,939
売上総利益	6,268,372	9,592,096
販売費及び一般管理費	5,557,134	8,996,143
営業利益	711,238	595,952
営業外収益		
受取協賛金	20,438	32,702
受取地代家賃	9,000	18,872
その他	16,573	41,250
営業外収益合計	46,011	92,825
営業外費用		
支払利息	19,914	23,562
支払手数料	5,696	3,918
持分法による投資損失	8,314	75,048
その他	18,487	27,840
営業外費用合計	52,413	130,369
経常利益	704,836	558,409
特別利益		
固定資産売却益	3,664	4,269
受取和解金	-	215,000
特別利益合計	3,664	219,269
特別損失		
固定資産除却損	226	41
減損損失	4,770	-
解約違約金	-	8,000
その他	-	1,400
特別損失合計	4,997	9,442
税金等調整前四半期純利益	703,504	768,235
法人税等	259,483	371,602
四半期純利益	444,020	396,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	75	56,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,096	339,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	444,020	396,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,986	110,636
為替換算調整勘定	15,249	48,899
持分法適用会社に対する持分相当額	3,046	-
その他の包括利益合計	9,216	159,535
四半期包括利益	453,237	237,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,704	213,464
非支配株主に係る四半期包括利益	18,533	23,632

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月31日)
連結の範囲の重要な変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第 1 四半期連結会計期間において、Bread&Butter LLC. を新たに設立したことにより同社を連結の範囲に含めております。また、同期間において、合同会社CHEERを新たに設立したことにより同社を連結の範囲に含めております。さらに、同期間において、株式会社ゼットンを存続会社、連結子会社であった株式会社アロハテーブルを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	208,305千円	288,005千円
のれんの償却額	6,620	48,270

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	114,159	15	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,780	15	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,795,214	2,105,897	7,901,111	-	7,901,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,795,214	2,105,897	7,901,111	-	7,901,111
セグメント利益	760,700	399,010	1,159,711	448,473	711,238

(注)1. セグメント利益の調整額 448,473千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,770千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,388,781	2,293,253	12,682,035	-	12,682,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,388,781	2,293,253	12,682,035	-	12,682,035
セグメント利益	849,483	419,599	1,269,082	673,129	595,952

(注)1. セグメント利益の調整額 673,129千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	58円35銭	44円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	444,096	339,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	444,096	339,769
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,610,629	7,652,066
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	58円31銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	5,675	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却について)

当社は、2018年 6 月 12 日に資産の効率化と財務体質の強化を図るため、投資有価証券として保有する上場株式の一部を売却いたしました。当該株式売却により、2019年 2 月期第 2 四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益 (特別利益) 685,830千円を計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月12日

株式会社D Dホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山上 友一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2017年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。